

# 平成24年度佐用町各会計歳入歳出決算 及び財産に関する調書の審査意見

## I 審査の対象

- (1) 一般会計決算書
- (2) 国民健康保険特別会計決算書
- (3) 後期高齢者医療特別会計決算書
- (4) 介護保険特別会計決算書
- (5) 朝霧園特別会計決算書
- (6) 簡易水道事業特別会計決算書
- (7) 特定環境保全公共下水道事業特別会計決算書
- (8) 生活排水処理事業特別会計決算書
- (9) 西はりま天文台公園特別会計決算書
- (10) 笹ヶ丘荘特別会計決算書
- (11) 歯科保健特別会計決算書
- (12) 宅地造成事業特別会計決算書
- (13) 石井財産区特別会計決算書
- (14) 農業共済事業特別会計決算書
- (15) 水道事業会計決算書
- (16) 歳入歳出決算事項別明細書
- (17) 実質収支に関する調書
- (18) 財産に関する調書
- (19) 決算資料
- (20) 決算の主要な施策の成果説明

## II 審査の期間

平成25年8月2日(金)・5日(月)・6日(火)・7日(水)まで  
農業共済事業特別会計及び水道事業会計は平成25年6月26日(水)

## III 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、主要な施策の成果説明及び各基金の運用状況を示す書類について、それぞれが関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数に誤りはないか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。また、例月出納検査等を参考にして審査を実施した。

## IV 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式により作成されており、記載金額等は歳入簿、歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数的に正確であると認められた。

各基金の運用状況を示す書類の記載金額は、基金出納簿、証書類と符合し、計数的に正確であると

認められた。

各会計の決算内容及び予算執行状況等については、適正であると認められた。決算の概要等については、審査の内容に記述するとおりである。

本決算審査意見書において意見を付した事項及び例月出納検査等において意見を付した事項については、今後検討又は改善を要望する。

## 1 普通会計財政構造の状況について

普通会計を基準にした財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として、通常用いる経常収支比率、公債費負担比率、財政力指数等は次のとおりである。

### (1) 収支の状況

収支の均衡については、実質収支の状況が判断基準となるが、実質収支は4,296万4千円の黒字であり、実質収支比率は0.5%となっている。

本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は5,461万8千円の赤字となった。実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額3億2,094万5千円、繰上償還金9億4,638万円を加え、赤字要素である基金の取崩額2億9,992万2千円を差し引いた実質単年度収支においても9億1,278万5千円の黒字となっている。

### 普通会計決算概要

### 地方財政状況調査表（普通会計決算）

（単位：千円、％）

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減額	比較増減率
歳入決算額 A	14,087,096	15,097,167	△ 1,010,071	△ 6.7
歳出決算額 B	13,998,031	14,939,436	△ 941,405	△ 6.3
差 引 額 (A-B) C	89,065	157,731	△ 68,666	△ 43.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	46,101	60,149	△ 14,048	△ 23.4
実質収支額 (C-D) E	42,964	97,582	△ 54,618	△ 56.0
単年度収支額 F	△ 54,618	△ 115,387	60,769	△ 52.7
財政調整基金積立金 G	320,945	9,566	311,379	3255.1
繰上償還金 H	946,380	794,323	152,057	19.1
財政調整基金積立金取崩額 I	299,922	109,161	190,761	174.8
実質単年度収支額 (F+G+H-I) J	912,785	579,341	333,444	57.6

（注）単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた金額である。

### (2) 財政構造の状況

経常収支比率及び義務的経費の状況を観察すると、経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に町税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示すものであり、本年度は80.7%で、前年度と比較すると2.0ポイント改善している、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされ、町にあっては75%以下が望ましいといわれている。

収入済額を財源別に分類し比較してみると、自主財源は25.7%、依存財源が74.3%、経常的収入は69.7%、臨時的収入が30.3%となっている。また、歳出決算額に占める義務的経費の構成比率は45.5%で、前年度と比較すると1.3ポイント上昇している。このうち人件費は20.4%で前年度と比較すると0.4ポイント増、扶助費は6.5%で前年度と比較すると0.4ポイント増、公債費は18.6%で前年度と比較すると0.5ポイント増となっている。

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の状況を把握しようとするものであり、この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえる。当年度の公債費負担比率は23.8%で、前年度に比べると0.4ポイント上昇している。ただし、公債費には、繰上

償還や一時借入金利子に係るものも含まれる。

### 自主財源と依存財源

地方財政状況調査表（普通会計決算）

（単位：千円、％）

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	3,622,499	25.7	3,934,256	26.1	△ 311,757	△ 7.9
依存財源	10,464,597	74.3	11,162,911	73.9	△ 698,314	△ 6.3
合 計	14,087,096	100.0	15,097,167	100.0	△ 1,010,071	△ 6.7

### 経常的収入と臨時的収入

（単位：千円、％）

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	9,818,776	69.7	10,136,138	67.1	△ 317,362	△ 3.1
臨時的収入	4,268,320	30.3	4,961,029	32.9	△ 692,709	△ 14.0
合 計	14,087,096	100.0	15,097,167	100.0	△ 1,010,071	△ 6.7

### 歳出の性質区分

（単位：千円、％）

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	歳出決算額	構成比	歳出決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	2,857,698	20.4	2,992,178	20.0	△ 134,480	△ 4.5
扶 助 費	905,668	6.5	920,786	6.1	△ 15,118	△ 1.6
公 債 費	2,607,905	18.6	2,698,766	18.1	△ 90,861	△ 3.4
義務的経費計	6,371,271	45.5	6,611,730	44.2	△ 240,459	△ 3.6
物 件 費	1,624,293	11.6	1,659,286	11.1	△ 34,993	△ 2.1
維持補修費	57,969	0.4	57,580	0.4	389	0.7
補助費等	964,431	6.9	849,224	5.7	115,207	13.6
その他経費	2,706,869	19.4	3,017,942	20.2	△ 311,073	△ 10.3
投資的経費	2,273,198	16.2	2,743,674	18.4	△ 470,476	△ 17.1
合 計	13,998,031	100	14,939,436	100	△ 941,405	△ 6.3

### 財政指標数値

地方財政状況調査表・健全化判断比率（普通会計決算）

項 目	平成24年度	平成23年度	比較増減
財 政 力 指 数	0.33 %	0.35 %	△ 0.02
経 常 収 支 比 率	80.7	82.7	△ 2.0
実 質 収 支 比 率	0.5	1.1	△ 0.6
公 債 費 負 担 比 率	23.8	23.4	0.4
実 質 公 債 費 比 率	13.2	14.2	△ 1.0
将 来 負 担 比 率	61.0	69.4	△ 8.4
人 件 費 比 率	20.4	20.0	0.4
扶 助 費 比 率	6.5	6.1	0.4
公 債 費 比 率	18.6	18.1	0.5
義務的経費比率(計)	45.5	44.2	1.3

### 年度別公債残高

（単位：千円）

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
一般会計合計	16,677,992	17,012,009	18,020,890	18,516,815	18,581,337
特別会計合計	11,877,685	12,741,033	13,668,537	14,584,227	14,926,810
総合計	28,555,677	29,753,042	31,689,427	33,101,042	33,508,147

## 2 一般会計

### (1) 総論

一般会計の決算額は、歳入 139 億 3,805 万 1 千円、歳出 138 億 5,081 万 9 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 8,723 万 2 千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源 4,610 万 1 千円を差し引いた実質収支は 4,113 万 1 千円の黒字である。

財政調整基金への積立額 3 億 2,094 万 5 千円から、取崩額 2 億 9,992 万 2 千円を差し引いた 2,102 万 3 千円が財政調整基金の 24 年度実質積立額であるが、23 年度歳計剰余金処分による基金積立て 4,850 万円などがあり、前年度末に比べ基金額は 6,952 万 3 千円の増の 27 億 6,704 万 9 千円となった。

歳入における決算の状況は、予算現額 144 億 9,031 万 2 千円に対し、調定額 142 億 3,570 万 4 千円、収入済額 139 億 3,805 万 1 千円となっている。

収入済額は、予算現額に対して 5 億 5,226 万 1 千円下回っており、予算現額に対する収入率は 96.2% である。調定額に対する収入率は 97.9% で、不納欠損額は 360 万 5 千円、収入未済額は 2 億 9,404 万 8 千円となっている。

### 一般会計歳入歳出決算額

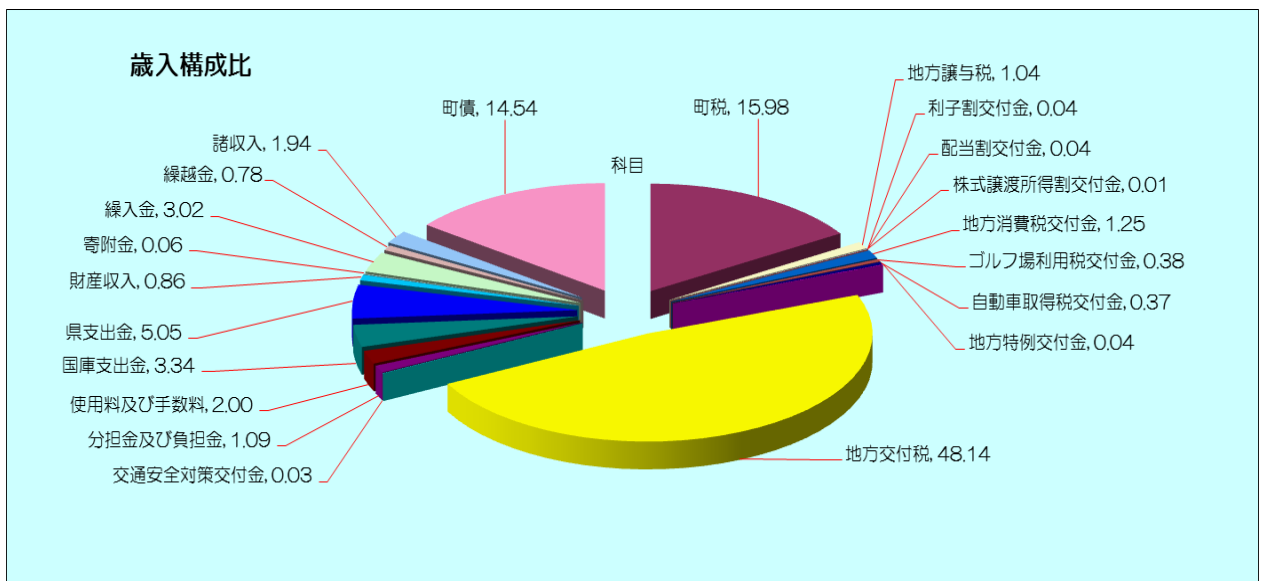
（単位：千円、％）

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	13,938,051	14,872,725	△ 934,674	△ 6.3
	歳出決算額	13,850,819	14,715,645	△ 864,826	△ 5.9
	差引額 A	87,232	157,080	△ 69,848	△ 44.5
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額	46,101	57,159	△ 11,058	△ 19.3
	事故繰越し繰越額	0	2,990	△ 2,990	皆減
	合計 B	46,101	60,149	△ 14,048	△ 23.4
実質収支額 (A-B) C	41,131	96,931	△ 55,800	△ 57.6	
前年度実質収支額 D	96,931	212,196	△ 115,265	△ 54.3	
単年度収支額 (C-D) E	△ 55,800	△ 115,265	59,465	△ 51.6	

### 一般会計歳入歳出決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳 入	14,490,312	14,235,704	13,938,051	3,605	294,048	△ 552,261	96.2	97.9
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
歳 出	14,490,312	13,850,819	595,776	43,717	△ 639,493		95.6	



(2)歳入

第5款 町税

町税の収入済額は22億2,663万4千円、調定額24億4,174万9千円に対する収納率は91.19%、予算現額に対する収入率は100.15%である。

収入未済額は2億1,151万円(前年2億1,873万6千円)、不納欠損額は360万5千円となっている。収入未済額の主なものは、町民税2,531万8千円、固定資産税1億8,349万4千円であり、不納欠損額の主なものは、町民税92万7千円、固定資産税260万9千円となっている。

町税収入確保のため、臨時夜間相談窓口の開設、時間外電話督促、休日相談、債権差押処分、公正公平な徴収対策会議による滞納整理事務の強化等により、さらなる収納率の向上を要望する。

町税の収納状況

(単位：千円、%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
町税計	2,223,410	2,441,749	2,226,634	3,605	211,510	100.15	91.19
町民税	718,027	746,197	719,952	927	25,318	100.27	96.48
固定資産税	1,339,344	1,526,614	1,340,511	2,609	183,494	100.09	87.81
軽自動車税	53,081	55,978	53,211	69	2,698	100.24	95.06
町たばこ税	112,259	112,260	112,260	0	0	100.00	100.00
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0.00	0.00
入湯税	699	700	700	0	0	100.14	100.00

年度別町税収納状況

(単位：千円、%)

区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
収入済額	2,226,634	2,272,684	2,268,712	2,317,585	2,631,333	
徴収率	現年度分	98.39	98.35	98.80	98.60	97.80
	滞納繰越分	18.00	12.95	16.00	10.40	53.30
	計	91.19	91.05	90.98	90.57	91.78
収入未済額	211,510	218,736	213,760	237,053	234,548	

第10款～第35款 譲与金・交付金関係

譲与・交付金一覧

(単位：千円、%)

区分	平成24年度			平成23年度			比較増減率
	予算現額	調定額	歳入決算額	予算現額	調定額	歳入決算額	
第10款 地方譲与税	144,898	144,898	144,898	152,895	152,895	152,895	△ 5.2
第15款 利子割交付金	5,295	5,295	5,295	6,058	6,058	6,058	△ 12.6
第16款 配当割交付金	5,351	5,351	5,351	5,388	5,388	5,388	△ 0.7
第17款 株式譲渡所得割交付金	1,204	1,204	1,204	1,229	1,229	1,229	△ 2.0
第18款 地方消費税交付金	174,079	174,079	174,079	180,266	180,266	180,266	△ 3.4
第20款 ゴルフ場利用税交付金	52,881	52,881	52,881	66,966	66,966	66,966	△ 21.0
第25款 自動車取得税交付金	52,281	52,281	52,281	48,030	48,030	48,030	8.9
第27款 地方特例交付金	6,138	6,138	6,138	42,446	42,446	42,446	△ 85.5
第30款 地方交付税	6,710,240	6,710,240	6,710,240	6,951,086	6,951,086	6,951,086	△ 3.5
第35款 交通安全対策交付金	4,666	4,666	4,666	4,645	4,645	4,645	0.5
合計	7,157,033	7,157,033	7,157,033	7,459,009	7,459,009	7,459,009	△ 4.0

譲与金・交付金の収入は、自動車取得税交付金と交通安全対策交付金が前年に比べ増となっているが、その他はすべて減額となった。減額の主なものは地方交付税で、前年度に比べて2億4,084万6千円の減額、前年増減率△3.5%となっている。

年度別地方交付税の状況

(単位：千円)

区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
普通地方交付税	5,739,243	5,918,961	5,497,661	5,123,164	4,809,733
特別地方交付税	970,997	1,032,125	1,095,794	1,996,300	623,500
合計	6,710,240	6,951,086	6,593,455	7,119,464	5,433,233

#### 第40款 分担金及び負担金

##### 収入済額の主なもの

児童福祉施設費負担金（保育料）	7,940万9千円
老人保護措置費施設費負担金	2,527万7千円

保育料の収入未済額は314万3千円（前年308万6千円、前々年139万5千円）で前年からさらに増加している。収納率向上のため、納付督促を励行するとともに、きめ細かな納付相談の体制を強化するなど対策を講じられたい。また、保育料に請求漏れがあったことは誠に遺憾であり、再発防止に向けた事務処理の見直しを図り、適正な徴収事務に努められたい。

#### 第45款 使用料及び手数料

##### 収入済額の主なもの

キャンプ場使用料	2,184万3千円
土木使用料（住宅使用料外）	1億3,588万9千円
町民プール使用料	2,367万3千円
塵芥処理手数料	3,510万6千円
し尿処理手数料	2,037万1千円

町営住宅使用料の収入未済額は193万3千円（前年194万8千円）で、前年とほぼ同額となっている。訪問による納付督促等により収納対策に努められたい。

#### 保育料・町営住宅等収入未済額状況

（単位：千円、％）

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
児童福祉費負担金	81,404	85,353	82,210	0	3,143	100.99	96.32
土木使用料	133,949	137,822	135,889	0	1,933	101.45	98.60
貸付金元利収入							
住宅新築資金等	998	74,876	998	0	73,878	100.00	1.33
生業資金	0	3,078	0	0	3,078	0.00	0.00
災害援護資金	0	247	0	0	247	0.00	0.00
小計	998	78,201	998	0	77,203	100.00	1.28

#### 第50款 国庫支出金

##### 収入済額の主なもの

子ども手当国庫負担金	1億7,792万5千円
障害者福祉サービス負担金	1億8,506万円
公共土木施設災害復旧費負担金	2,484万3千円
市町村合併推進体制整備費補助金	2,660万円
社会資本整備総合交付金	1,444万9千円

#### 第55款 県支出金

##### 収入済額の主なもの

子ども手当県負担金	3,727万1千円
-----------	-----------

保険基盤安定負担金（保険税軽減分）	3,852万5千円
保険基盤安定負担金（後期高齢者医療分）	5,497万6千円
障害者福祉サービス負担金	9,328万9千円
重度障害者（児）医療費補助金	2,002万2千円
乳幼児医療費補助金	1,018万7千円
基盤整備促進事業補助金	2,825万8千円
中山間地域等直接支払推進事業補助金	2,680万6千円
ため池等整備事業助成費	2,633万1千円
県単独補助治山事業補助金	2,401万6千円
過年発生農林災害復旧費補助金	2,017万1千円
県民税徴収事務委託金	2,886万4千円
県営地籍調査事業委託金	1億2,140万円

#### 第60款 財産収入

##### 収入済額の主なもの

高度情報通信網賃貸料	2,464万5千円
財政調整基金預金利子	1,094万5千円
減債基金預金利子	1,544万7千円
土地売払代金	4,082万6千円

#### 第65款 寄附金

##### 収入済額の主なもの

災害義援金	2万7千円
ふるさと応援寄附金	454万円

#### 第70款・第75款 繰入金・繰越金

##### 収入済額の主なもの

財政調整基金繰入金	2億9,992万2千円
減債基金繰入金	5,759万6千円
災害復興基金繰入金	4,974万2千円
前年度繰越金	1億0,858万円

#### 第80款 諸収入

##### 収入済額の主なもの

町商工会事業資金貸付金元利収入	3,000万円
消防団員退職報償金受入金	2,474万4千円
縣市町村振興協会市町交付金	3,720万5千円
後期高齢者医療療養給付費負担金	2,272万4千円
物件移転等補償費	1,531万9千円
ひまわり祭り駐車料金	1,003万8千円
派遣職員給与費弁償金	3,208万9千円

主な収入未済額

住宅新築資金等貸付金元利収入	7,387万7千円
生業資金貸付金元利収入	307万7千円
災害援護資金貸付金元利収入	24万6千円

住宅新築貸付金等貸付償還のため、返済相談、個別訪問、電話督促や債権保全を実施し、償還督促を行い、さらなる回収対策を実施されたい。

第85款 町 債

町債発行状況

(単位：千円)

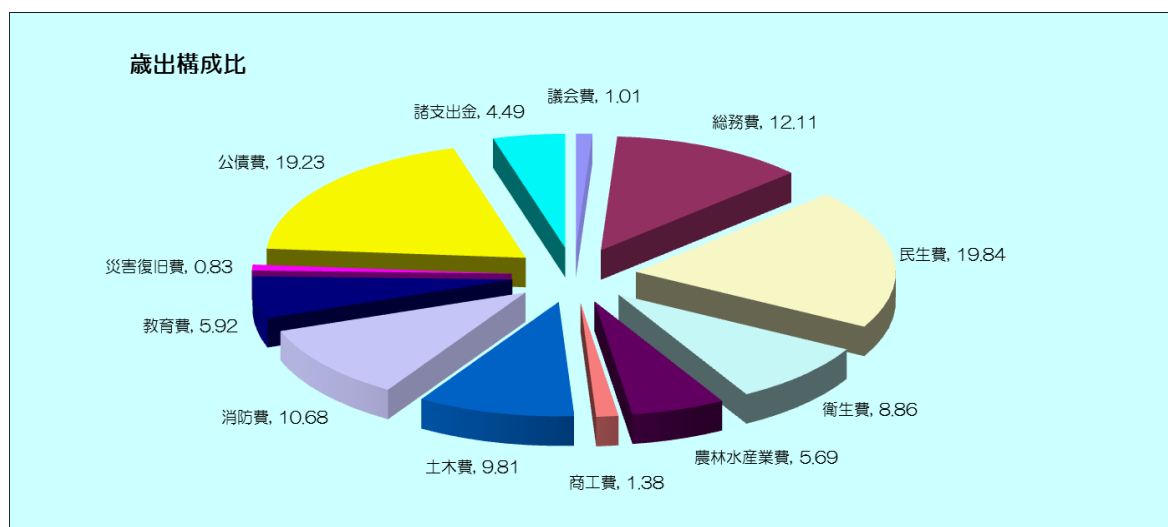
分類	起債の目的	起債金額
総務債	臨時財政対策債	557,510
	過疎地域自立促進事業債	183,800
	生活交通確保対策事業債	3,500
民生債	介護予防拠点施設整備事業債	35,200
	児童福祉施設整備事業債	1,400
農林水産業債	農業生産基盤整備事業債	22,100
土木債	道路新設改良事業債	308,900
	急傾斜地崩壊対策事業債	9,700
消防債	消防施設設備整備事業債	885,700
教育債	義務教育施設整備事業債	0
災害復旧債	公共土木施設災害復旧事業債	18,600
合計		2,026,410

(3)歳出

一般会計歳出における決算の状況は、予算現額 144 億 9,031 万 2 千円に対し、支出済額 138 億 5,081 万 9 千円で、執行率は 95.6%となっている。

繰越明許費繰越計算書による翌年度繰越額 5 億 9,577 万 6 千円のうち主な事業は、過疎集落等自立再生緊急対策事業 1,080 万円、平福保育園改修事業 6,102 万円、震災対策農業水利施設整備事業 5,700 万円、道路維持事業 5,850 万円、橋梁維持事業 3,200 万円、橋梁新設改良事業 8,443 万円 1 千円、河川改良事業 1,165 万円、公立学校施設整備事業 2 億 6,051 万 6 千円となっている。

なお、不用額 4,371 万 7 千円は、予算現額の 0.30%である。





## 第5款 議会費

### 支出済額の主なもの

議員報酬	5,468万2千円
議員期末手当	1,953万5千円
議員共済会納付金	3,110万4千円

## 第10款 総務費

### 支出済額の主なもの

財産管理費（工事請負費）	3,368万9千円
公有財産購入費（土地購入費）	1億2,168万8千円
播磨高原広域事務組合負担金	5,089万円
太陽光発電事業組合出資金	1億5,000万円
地域づくり協議会助成金	1,020万円
電算システム開発保守委託料	3,956万4千円
電算システム保守委託料	4,117万4千円
電算システム機器購入費	2,498万3千円
自主放送ハイビジョン化事業委託料	1,078万3千円
情報通信施設費（電柱共架料）	1,657万8千円
情報通信施設費（工事請負費）	4,446万円
自治会長報酬	4,493万3千円
防犯灯工事費	1,608万1千円

## 第15款 民生費

### 支出済額の主なもの

町社会福祉協議会助成金	5,000万円
外出支援サービス事業委託料	1,854万1千円
老人保護措置費	1億1,234万円
後期高齢者医療費（療養給付費負担金）	2億8,860万7千円
高齢重度障害者特別医療費	2,299万円
重度障害者（児）医療費	4,142万8千円
障害福祉サービス費	3億5,469万4千円
南光地域福祉センター運営費（工事請負費）	4,088万4千円
乳幼児等医療費	5,664万9千円
子ども手当	2億5,402万円
保育園賄材料費	3,105万6千円
児童福祉施設整備費（工事請負費）	2,496万2千円

## 第20款 衛生費

### 支出済額の主なもの

郡病院群輪番制運営事業補助金	2,180万円
予防接種委託料	4,136万3千円

がん検診委託料	1,326万7千円
環境衛生費（消耗品費）	1,626万5千円
にしはりま環境事務組合負担金	1億3,155万3千円
資源回収ステーション設置補助金	2,488万8千円
塵芥処理費（資源化棟業務等委託料）	1,415万
塵芥処理費（車両購入費）	2,507万4千円
し尿処理費（施設管理委託料）	2,360万8千円

#### 第25款 農林水産業費

##### 支出済額の主なもの

農会長報酬	1,417万7千円
農産物特産定着化対策費補助金	1,092万3千円
中山間地域等直接支払推進事業補助金	3,520万9千円
野生動物防護柵設置費補助金	1,475万円
農業の担い手確保補助金	2,116万9千円
農地費（工事請負費）	3,510万7千円
農地・水・環境保全向上活動支援事業負担金	1,060万4千円
団体営ため池等整備事業費（工事請負費）	4,228万7千円
地籍調査業務委託料	1億1,300万9千円
シカ捕獲実施委託料	1,094万円
シカ緊急捕獲拡大事業負担金	1,289万8千円
林業振興費（工事請負費）	1,366万5千円
治山事業費（工事請負費）	5,178万3千円

#### 第30款 商工費

##### 支出済額の主なもの

町商工会助成金	5,672万円
---------	---------

#### 第35款 土木費

##### 支出済額の主なもの

土木総務費（急傾斜地崩壊対策事業負担金）	1,300万円
道路維持費（工事請負費）	7,856万8千円
道路新設改良費（測量調査設計委託料）	2,806万4千円
道路新設改良費（工事請負費）	2億0,584万3千円
交通安全施設整備費（工事請負費）	1,309万6千円
橋梁維持費（測量調査設計委託料）	1,201万2千円
橋梁新設改良費（橋梁工事県委託料）	5,147万8千円
橋梁新設改良費（工事請負費）	7,494万1千円
河川総務費（工事請負費）	2,649万円
播磨高原広域事務組合上水道事業繰出金	3,917万8千円

#### 第40款 消防費

##### 支出済額の主なもの

播磨科学公園都市消防業務委託料	1,608万1千円
消防団員報酬	1,688万3千円
退職消防団員報償金	2,474万4千円
非常備消防費（工事請負費）	3,565万8千円
非常備消防費（車両購入費）	1,874万2千円
消防団員等基金負担金	2,454万3千円
災害対策費委託料（測量調査設計委託料）	1,049万3千円
災害対策費委託料（工事請負費）	8億6,393万6千円

#### 第45款 教育費

##### 支出済額の主なもの

三土中学校事務組合負担金	2,100万9千円
小学校通学対策費（スクールバス運行委託料）	1,109万5千円
町民プール運営費（水泳教室指導委託料）	1,916万1千円

#### 第50款 災害復旧費

##### 支出済額の主なもの

農林水産施設災害復旧費（現年）	1,747万7千円
農林水産施設災害復旧費（過年）	2,438万1千円
公共土木施設災害復旧費（現年）	3,950万5千円
公共土木施設災害復旧費（過年）	1,889万7千円

#### 第55款 公債費

長期債償還元金	23億6,042万7千円
長期債償還利子	3億0,345万3千円

#### 第60款 諸支出金

##### 支出済額の主なもの

水道事業高料金対策繰出金	1,635万8千円
広域簡易水道事業出資金	1,312万1千円
財政調整基金積立金	3億2,094万5千円
減債基金積立金	1,544万7千円
過疎地域自立振興基金積立金	2億0,198万円
災害復興基金積立金	4,009万円

### 3 特別会計

一般会計から特別会計への繰入額は、国民健康保険特別会計 1 億 5,433 万円（前年 2 億 2,469 万 9 千円）、後期高齢者医療特別会計 9,140 万 9 千円、介護保険事業特別会計は 3 億 2,398 万 4 千円、朝霧園特別会計 638 万 2 千円、簡易水道事業特別会計 1 億 8,793 万 8 千円、特定環境保全公共下水道事業特別会計 5 億 8,349 万 6 千円、生活排水処理事業特別会計 2 億 9,994 万 7 千円、西はりま天文台公園特別会計 1,761 万 4 千円、笹ヶ丘荘特別会計 2,185 万 6 千円、歯科保健特別会計 761 万 5 千円、農業共済事業特別会計 2,877 万 8 千円、水道事業会計 3,290 万 4 千円となっている。

国民健康保険税の収入未済額 6,859 万円（前年 6,602 万 8 千円）、後期高齢者医療普通徴収保険料の収入未済額 156 万 3 千円（前年 136 万 7 千円）、介護保険料の収入未済額は 531 万 3 千円（前年 458 万 7 千円）、簡易水道使用料及び手数料の収入未済額 893 万 6 千円（前年 779 万 9 千円）、公共下水道分担金の収入未済額 384 万 6 千円（前年同額）、使用料及び手数料の収入未済額 885 万 2 千円（前年 732 万 7 千円）、生活排水使用料及び手数料の収入未済額 264 万円（前年 216 万 4 千円）で、それぞれ増加傾向にある。収納率向上のため、通常の納付督促のほか、公正公平な徴収対策会議はもちろん、町管理職をはじめとする職員による訪問の督促、納付相談及び町税収納部門との合同納税相談を実施され、また、担税力のあると思われる滞納世帯への差押等滞納処分の強化を要望する。なお、国民健康保険税の 340 万円、後期高齢者医療普通徴収保険料の 2 千円、介護保険料の 5 千円、不納欠損処理を行っている。

#### 特別会計 収納状況

（単位：千円、％）

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
国民健康保険事業							
一般国税	312,626	383,778	316,272	3,400	64,106	101.17	82.41
退職国税	50,062	54,681	50,197	0	4,484	100.27	91.80
小計	362,688	438,459	366,469	3,400	68,590	101.04	83.58
後期高齢者医療							
特別徴収保険料	139,141	138,898	138,898	0	0	99.83	100.00
普通徴収保険料	39,598	45,989	44,424	2	1,563	112.19	96.60
小計	178,739	184,887	183,322	2	1,563	102.56	99.15
介護保険事業							
1号被保険者	363,965	370,154	364,836	5	5,313	100.24	98.56
簡易水道事業							
使用料及び手数料	350,198	369,990	361,054	0	8,936	103.10	97.58
公共下水道事業							
分担金及び負担金	7,000	10,846	7,000	0	3,846	100.00	64.54
使用料及び手数料	200,387	210,002	201,150	0	8,852	100.38	95.78
小計	207,387	220,848	208,150	0	12,698	100.37	94.25
生活排水処理事業							
使用料及び手数料	119,485	122,492	119,852	0	2,640	100.31	97.84

#### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算額は、歳入 21 億 9,251 万 1 千円、歳出 21 億 8,860 万 3 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 390 万 8 千円となり、実質収支は 390 万 8 千円の黒字である。

国民健康保険特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	2,192,511	2,271,947	△ 79,436	△ 3.5
	歳出決算額	2,188,603	2,269,089	△ 80,486	△ 3.5
	差引額 A	3,908	2,858	1,050	36.7
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C	3,908	2,858	1,050	36.7	
前年度実質収支額 D	2,858	2,652	206	7.8	
単年度収支額 (C-D) E	1,050	206	844	409.7	

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳 入	2,188,626	2,264,500	2,192,511	3,399	68,590	3,885	100.2	96.8
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対	対	
歳 出	2,188,626	2,188,603	0	23	△ 23		100.0	

一般会計からの繰入金

1億5,433万円

支出済額の主なもの

一般被保険者療養給付費

11億6,473万2千円

退職般被保険者療養給付費

1億5,639万1千円

一般被保険者高額療養費

1億4,650万円

退職被保険者等高額療養費

2,288万2千円

後期高齢者支援金

2億4,222万8千円

介護納付金

1億0,396万2千円

高額医療費拠出金

4,671万6千円

保険財政共同安定化事業拠出金

2億1,783万円

療養給付費交付金返還金

2,762万6千円

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入2億8,078万5千円、歳出2億7,620万3千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は458万2千円となり、実質収支は458万2千円の黒字である。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	280,785	259,286	21,499	8.3
	歳出決算額	276,203	255,223	20,980	8.2
	差引額 A	4,582	4,063	519	12.8
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C	4,582	4,063	519	12.8	
前年度実質収支額 D	4,063	3,584	479	13.4	
単年度収支額 (C-D) E	519	479	40	8.4	

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳 入	276,223	282,351	280,785	2	1,564	4,562	101.7	99.4
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予 算 対		
歳 出	276,223	276,203	0	20	△ 20		100.0	

一般会計からの繰入金 9,140万9千円

支出済額の主なもの

後期高齢者医療広域連合納付金 2億5,970万8千円

### (3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算額は、歳入21億0,215万9千円、歳出21億0,099万7千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は116万2千円となり、実質収支は116万2千円の黒字である。

介護保険特別会計（サービス事業勘定）の決算額は、歳入925万9千円、歳出925万9千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となり、実質収支は0円である。

#### 介護保険特別会計歳入歳出決算額 (単位：千円、%)

区 分		平成24年度	平成23年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	2,102,159	2,001,955	100,204	5.0
	歳出決算額	2,100,997	2,000,796	100,201	5.0
	差引額 A	1,162	1,159	3	0.3
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	0	0	—
	実質収支額 (A-B) C	1,162	1,159	3	0.3
	前年度実質収支額 D	1,159	841	318	37.8
	単年度収支額 (C-D) E	3	318	△ 315	△ 99.1

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳 入	2,101,577	2,107,477	2,102,159	5	5,313	582	100.0	99.7
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予 算 対		
歳 出	2,101,577	2,100,997	0	580	△ 580		100.0	

#### 介護保険特別会計（サービス事業勘定）歳入歳出決算額 (単位：千円、%)

区 分		平成24年度	平成23年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	9,259	8,519	740	8.7
	歳出決算額	9,259	8,518	741	8.7
	差引額 A	0	1	△ 1	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	0	0	—
	実質収支額 (A-B) C	0	1	△ 1	皆減
	前年度実質収支額 D	1	1	0	0.0
	単年度収支額 (C-D) E	△ 1	0	△ 1	—

(単位：千円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳 入	9,260	9,259	9,259	0	0	△ 1	100.0	100.0
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予 算 対		
歳 出	9,260	9,259	0	1	△ 1		100.0	

一般会計からの繰入金	3億2,398万4千円
支出済額の主なもの	
在宅介護サービス給付費負担金	4億8,691万8千円
地域密着型介護サービス給付費負担金	2億9,081万4千円
施設介護サービス給付費負担金	8億5,923万9千円
居宅介護サービス計画給付費負担金	8,061万4千円
介護予防サービス給付費負担金	5,957万円
高額介護サービス費負担金	3,096万4千円
特定入所者介護サービス費	9,918万2千円
介護給付費準備基金積立金	2,854万7千円
財政安定化基金貸付金償還元金	2,000万円

#### (4) 朝霧園特別会計

朝霧園特別会計の決算額は、歳入1億2,607万3千円、歳出1億2,607万3千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0千円となり、実質収支は0千円である。

#### 朝霧園特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分		平成24年度	平成23年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	126,073	160,200	△ 34,127	△ 21.3
	歳出決算額	126,073	160,200	△ 34,127	△ 21.3
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逐次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		0	0	0	—
前年度実質収支額 D		0	0	0	—
単年度収支額 (C-D) E		0	0	0	—

(単位：千円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳 入	126,102	126,073	126,073	0	0	△ 29	100.0	100.0
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予 算 対		
歳 出	126,102	126,073	0	29	△ 29		100.0	

一般会計からの繰入金	638万2千円
支出済額の主なもの	
賄材料費	1,386万2千円

(5) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計の決算額は、歳入7億3,730万5千円、歳出7億0,927万9千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は2,802万6千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源767万8千円を差し引いた実質収支は2,034万8千円の黒字である。

簡易水道事業特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	737,305	713,978	23,327	3.3
	歳出決算額	709,279	689,757	19,522	2.8
	差引額 A	28,026	24,221	3,805	15.7
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額				—
	繰越明許費繰越額	7,678	11,888	△ 4,210	△ 35.4
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	7,678	11,888	△ 4,210	△ 35.4
実質収支額 (A-B) C	20,348	12,333	8,015	65.0	
前年度実質収支額 D	12,333	7,990	4,343	54.4	
単年度収支額 (C-D) E	8,015	4,343	3,672	84.5	

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳 入	739,212	746,271	737,305	0	8,966	△ 1,907	99.7	98.8
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額		執行割合	
歳 出	739,212	709,279	26,100	3,833	△ 29,933		96.0	

一般会計からの繰入金	1億8,793万8千円
水道管移設補償費	7,456万2千円
簡易水道事業債	4,970万円
支出済額の主なもの	
現場管理費（修繕料）	1,819万3千円
現場管理費（医薬材料費）	1,065万6千円
現場管理費（水道施設管理業務委託料）	3,380万1千円
現場管理費（工事請負費）	3,528万6千円
建設改良費（工事請負費）	1億1,310万7千円
簡易水道施設災害復旧費（工事請負費）	3,272万7千円
起債償還元金	2億8,761万9千円
起債償還利子	7,028万5千円

(6) 特定環境保全公共下水道事業特別会計

特定環境保全公共下水道事業特別会計の決算額は、歳入8億5,148万7千円、歳出8億4,882万5千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源37万5千円を差し引いた実質収支は228万7千円の黒字である。



特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算額 (単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	851,487	867,925	△ 16,438	△ 1.9
	歳出決算額	848,825	867,087	△ 18,262	△ 2.1
	差引額 A	2,662	838	1,824	217.7
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額				—
	繰越明許費繰越額	375		375	皆増
	事故繰越し繰越額				—
合計 B	375	0	375	皆増	
実質収支額 (A-B) C	2,287	838	1,449	172.9	
前年度実質収支額 D	838	7,572	△ 6,734	△ 88.9	
単年度収支額 (C-D) E	1,449	△ 6,734	8,183	△ 121.5	

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	881,577	864,184	851,487	0	12,697	△ 30,090	96.6	98.5
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
歳出	881,577	848,825	31,230	1,522	△ 32,752	96.3		

一般会計からの繰入金	5億8,349万6千円
管渠移設補償費	5,653万9千円
支出済額の主なもの	
浄化センター管理委託料	3,737万5千円
浄化センター汚泥処理委託料	1,462万4千円
機器点検整備委託料	1,167万1千円
建設改良費(工事請負費)	5,818万1千円
町債償還元金	4億6,454万7千円
町債償還利子	1億2,568万4千円

(7) 生活排水処理事業特別会計

生活排水処理事業特別会計の決算額は、歳入5億0,597万8千円、歳出5億0,298万円で、歳入歳出差引額(形式収支)は299万8千円となり、実質収支は299万8千円の黒字である。

生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算額 (単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	505,978	453,850	52,128	11.5
	歳出決算額	502,980	450,769	52,211	11.6
	差引額 A	2,998	3,081	△ 83	△ 2.7
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額				—
	繰越明許費繰越額		2,515		皆減
	事故繰越し繰越額				—
合計 B	0	2,515	△ 2,515	皆減	
実質収支額 (A-B) C	2,998	566	2,432	429.7	
前年度実質収支額 D	566	2,283	△ 1,717	△ 75.2	
単年度収支額 (C-D) E	2,432	△ 1,717	4,149	△ 241.6	

区 分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳 入	506,601	508,618	505,978	0	2,640	△ 623	99.9	99.5
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予 算 対		
歳 出	506,601	502,980	0	3,621	△ 3,621		99.3	

一般会計からの繰入金	2億9,994万7千円
管渠移設補償費	6,908万円
支出済額の主なもの	
浄化槽管理委託料	9,236万4千円
11条水質検査委託料	1,040万6千円
浄化センター管理委託料	1,120万3千円
浄化センター汚泥処理委託料	1,644万9千円
農業集落排水施設建設改良費（工事請負費）	7,102万8千円
町債償還元金	1億7,078万円
町債償還利子	6,244万円

#### (8) 西はりま天文台公園特別会計

西はりま天文台公園特別会計の決算額は、歳入1億4,397万円、歳出1億4,213万7千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は183万3千円となり、実質収支は183万3千円の黒字である。

#### 西はりま天文台公園特別会計歳入歳出決算額 (単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	143,970	216,354	△ 72,384	△ 33.5
	歳出決算額	142,137	215,703	△ 73,566	△ 34.1
	差引額 A	1,833	651	1,182	181.6
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費遞次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C	1,833	651	1,182	181.6	
前年度実質収支額 D	651	773	△ 122	△ 15.8	
単年度収支額 (C-D) E	1,182	△ 122	1,304	△ 1,068.9	

区 分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳 入	143,966	143,970	143,970	0	0	4	100.0	100.0
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予 算 対		
歳 出	143,966	142,137	0	1,829	△ 1,829		98.7	

県委託金	1億0,573万6千円
一般会計からの繰入金	1,761万4千円
支出済額の主なもの	
天文機器保守管理委託料	1,284万8千円

(9) 笹ヶ丘荘特別会計

笹ヶ丘荘特別会計の決算額は、歳入1億1,012万6千円、歳出1億1,012万6千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0千円となり、実質収支は0千円である。

笹ヶ丘荘特別会計歳入歳出決算額 (単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	110,126	147,260	△ 37,134	△ 25.2
	歳出決算額	110,126	147,260	△ 37,134	△ 25.2
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C	0	0	0	—	
前年度実質収支額 D	0	0	0	—	
単年度収支額 (C-D) E	0	0	0	—	

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	110,161	110,126	110,126	0	0	△ 35	100.0	100.0
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
歳出	110,161	110,126	0	35	△ 35		100.0	

事業収入	8,824万4千円
一般会計からの繰入金	2,185万6千円
支出済額の主なもの	
賄材料費	2,740万1千円

(10) 歯科保健特別会計

歯科保健特別会計の決算額は、歳入2,390万5千円、歳出2,390万5千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0千円となり、実質収支は0千円である。

歯科保健特別会計歳入歳出決算額 (単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	23,905	24,705	△ 800	△ 3.2
	歳出決算額	23,905	24,705	△ 800	△ 3.2
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C	0	0	0	—	
前年度実質収支額 D	0	0	0	—	
単年度収支額 (C-D) E	0	0	0	—	

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳 入	23,922	23,905	23,905	0	0	△ 17	99.9	100.0
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予 算 対		
歳 出	23,922	23,905	0	17	△ 17		99.9	

保険診療報酬収入	1,429万3千円
一般会計からの繰入金	761万5千円
支出済額の主なもの	
歯科医師報酬	642万円

#### (11) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、歳入111万8千円、歳出30万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は81万8千円となり、実質収支は81万8千円の黒字である。

#### 宅地造成事業特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	1,118	36,575	△ 35,457	△ 96.9
	歳出決算額	300	35,721	△ 35,421	△ 99.2
	差引額 A	818	854	△ 36	△ 4.2
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費遡次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C	818	854	△ 36	△ 4.2	
前年度実質収支額 D	854	1,012	△ 158	△ 15.6	
単年度収支額 (C-D) E	△ 36	△ 158	122	△ 77.2	

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳 入	1,118	1,118	1,118	0	0	0	100.0	100.0
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予 算 対		
歳 出	1,118	300	0	818	△ 818		26.8	

#### (12) 石井財産区特別会計

石井財産区特別会計の決算額は、歳入365万5千円、歳出6千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は364万9千円となり、実質収支は364万9千円である。

## 石井財産区特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	3,655	3,664	△ 9	△ 0.2
	歳出決算額	6	9	△ 3	△ 33.3
	差引額 A	3,649	3,655	△ 6	△ 0.2
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C	3,649	3,655	△ 6	△ 0.2	
前年度実質収支額 D	3,655	3,664	△ 9	△ 0.2	
単年度収支額 (C-D) E	△ 6	△ 9	3	△ 33.3	

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳 入	3,655	3,655	3,655	0	0	0	100.0	100.0
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額		執行割合	
歳 出	3,655	6	0	3,649	△ 3,649		0.2	

## V 審査のまとめ

平成24年度のがわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現等により、一時回復の兆しが見えかけたが、欧州債務危機を巡る不確実性が根強く世界経済は減速感が広がり、底割れが懸念される状況となった。こうした情勢に対して政府は、経済回復を政策の最大目標に掲げ、平成25年1月に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を策定した。この対策による政策効果に加え、今後、世界経済の緩やかな持ち直しが期待されることから、わが国経済は緩やかに回復していくと見込まれている。

本町においては、平成21年台風第9号災害による千種川水系河川改良復旧事業も順調に進捗し、創造的復興に向けた面的整備が着実に進んでいる。しかし、少子・高齢化、過疎化の波は減速することなく、また、地域経済や雇用環境についても依然として厳しい状況が続いている。

このようななか、平成24年度一般会計決算は、実質収支において4,113万1千円の黒字決算が結ばれている。年々自主財源が減少し、地方交付税も減少するなかであって、歳出削減などの努力により起債の繰上償還や財政調整基金の積立てを行うなど、将来を見据えた適切な財政運営に取り組んでいることは評価したい。

しかし、今後、人口減少と高齢化による社会福祉・保険医療などに係る経費の増加、少子化対策、学校・保育園の統廃合による跡地の利活用、農林業の再生、商工業の活性化、多様な雇用機会の創出など課題が山積するなか、普通交付税の合併算定替も平成28年度から段階的に縮減され、ますます厳しい財政運営を迫られることとなる。このため、引き続き自主財源の確保に最大限努め、歳出の抑制に向けた経費の縮減、事業の計画的な推進とスクラップ・アンド・ビルドや事業終期の設定など、様々なアプローチによる事務事業の抜本的見直しに加え、不断の行財政改革を実行することでさらなる財政基盤の強化に努められたい。

なお、決算審査意見として、次のとおり主なものを述べることとする。

原発事故を受け原子力に代わる新たなエネルギーの重要性が見直されているなか、町有土地を活用した太陽光発電事業への参入は時代のニーズに沿ったもので、循環型社会実現に向けた積極的な取り組みとして評価したい。佐用町は豊富な木材資源と流通経路等優位な立地条件にあることから、再生可能エネルギーの利活用について引き続き調査・研究を重ねられたい。

合併以降、公共施設の管理・運営については、老朽化による維持管理費の増大、類似施設の整理など課題を抱えている。行政が真に直営すべき施設であるか否か、委託・廃止等将来像を検討し具体的な計画をもって進められたい。なお、費用対効果を内外ともに明確にするために、予算編成においては各施設予算に人件費を含めた計上を検討されたい。

また、庁舎の増築に伴う保健センター事務所移転後の施設活用や、学校・保育園規模適正化が具体化する中で跡地の利活用が問題となる。

今後は、行政・議会と地域自治会を中心とした跡地利用の積極的な意見交換の組織を設置して、将来を見据え禍根を残さない跡地活用問題と地域振興を進め、行政サービスの公平健全化を進められたい。

生活習慣病の患者は年々増加し、現在では国民医療費のおよそ30%を占める。特定健診は、糖尿病や高脂血症、高尿酸血症などの生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的としており、医療費の抑制に直結する重要な健診と位置づけられている。

佐用町の特定健診受診率は20%前後で推移しており、さらなる受診率向上に努められたい。

新学校給食センターが建設されて2年になる。地元産野菜の使用状況については、白菜75%、なす・ネギ40%と導入に力を入れていることは評価したい。今後、さらに品種・使用量の拡大を図るよう町内生産者と協調して進められたい。

町で保有する分譲宅地について、早期に土地造成費を回収すべきであり、また、定住対策の一環としても広報誌や佐用チャンネル、ホームページ、新聞等で広くお知らせし、完売に努められたい。

また、人口減少等により増加しつつある空き家は、老朽化による崩壊の危険、治安・景観の悪化、地域の活力低下などにつながる。他方、有効活用によっては地域活性化に寄与することが期待されるので、実態を調査し空き家再生の取り組みを検討されたい。

合併から7年が経過し、定員適正化計画により計画的に定員管理が進められ、これが人件費の抑制につながっている。しかし、今後、限られた職員数でますます複雑多様化する住民ニーズに対応し、効率的で効果的な組織運営を行うため、組織の見直しや施設の統廃合等の行政改革と併せて、「業務の量」・「業務の質」に応じた適正な人員配置を図り、行政全体の組織力を高め、町民から信頼される行政運営に努められたい。

## VI 公営企業会計（農業共済事業特別会計決算書・水道事業会計決算書）

### (1) 審査の方法

各会計の決算審査にあたっては、町長から提出された決算書及び決算付属書類が関係法令の諸規定に従って作成され、関係書類の計数と合致しているかを確認し、併せて、決算諸帳簿及び証拠書類と

の照合、例月出納検査を参考に関係職員の説明を求め、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検討した。

また、事業の運営が、企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう行われているかについて、特に意を用いて審査した。

## (2) 審査の結果

審査に付された決算書、決算付属書類及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、平成 24 年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

また、事業も総じて経営努力され、かつ、予算執行においても適正に処理されていることを認めた。

会計ごとの審査の概要と意見は次のとおりである。

## 1 農業共済事業会計

### ①業務実績

各勘定別の引受戸数は、水稻が 1,524 戸、麦 7 戸、畑作物 30 戸、園芸施設 23 戸、家畜が 2,883 頭である。

### ②予算及び決算の状況

共済事業収益は、予算額 1 億 1,345 万 1 千円に対し、決算額 1 億 0,277 万 1 千円で、予算額に対し △1,067 万 9 千円となっている。

共済事業費用は、予算額 1 億 1,345 万 1 千円に対し、決算額 1 億 0,211 万 4 千円で、予算額に対し 1,133 万 6 千円の不用額となっている。

### ③経営成績

各勘定を総合した決算年度の経営成績（事業損益計算書）は次表のとおりである。

当年度事業収益 9,512 万 4 千円に対し、事業費用 9,852 万 8 千円で、差引（事業損失）は 340 万 4 千円の赤字となっており、これに事業外収益 764 万 6 千円を加えた当年度総利益は 65 万 6 千円となった。

平成 24 年度は、水稻共済においては、獣害、倒伏、いもち病などにより、共済金 237 万円（前年対比 58.6%）を支払った。

麦共済では、湿潤害・風水害等で 15 万 7 千円（前年対比 3.8%）、畑作物共済では、湿潤害・風水害・干害等により 230 万 3 千円（前年対比 97.6%）の共済金を支払った。

家畜共済は、引受頭数、共済金額とも前年に比べ約 4%増加した。事故は、死廃が 156 頭（前年対比 122.8%）、病傷が 1,054 頭（前年対比 87.7%）であった。

園芸施設共済は、風害により 8 万 5 千円の共済金を支払った。

### ④財政状態

各勘定を総合した決算年度末の財政状態（事業貸借対照表）は次表のとおりである。

資産の合計は 1 億 6,784 万 3 千円で、前年度に比べ 290 万 1 千円の増加となっている。

負債の合計は 9,529 万円で、前年度に比べ 429 万 9 千円の増加となっている。

資本の内訳は、剰余金(法定積立金、特別積立金)7,199万1千円と当年度未処分剰余金56万1千円、合計7,255万2千円で、前年度に比べ139万7千円の減となっている。

#### ⑤審査のまとめ

当年度の事業損益(純利益)は、65万6千円の黒字決算となった。共済金は総額3,907万9千円を支払った。

引き続き共済引受戸数・頭数の拡大を図るとともに、適正な損害防止事業の推進により共済事故の低減を図るなど、事業損益の改善により一層努められたい。

#### 農業共済事業収益的収入及び支出

(単位：円 %)

区分	平成24年度	平成23年度	比較増減額	比較増減率
共済事業収益	102,771,260	95,126,163	7,645,097	8.0
事業収益	95,124,402	87,407,796	7,716,606	8.8
事業外収益	7,646,858	7,718,367	△71,509	△0.9
共済事業費用	102,114,935	94,890,410	7,224,525	7.6
事業費用	98,528,568	94,890,410	3,638,158	3.8
事業外費用	3,586,367	0	3,586,367	皆増
差引損益	656,325	235,753	420,572	178.4
経常収支比率	100.6	100.2	0.4	0.4

#### 農業共済事業貸借対照表

(単位：円 %)

区分	平成24年度	平成23年度	比較増減額	比較増減率
固定資産 A	91,117	91,117	0	0.0
流動資産 B	167,752,416	164,850,634	2,901,782	1.8
資産合計 A+B C	167,843,533	164,941,751	2,901,782	1.8
固定負債 C	12,593,056	9,006,862	3,586,194	39.8
流動負債 D	82,697,898	81,984,519	713,379	0.9
負債合計 C+D E	95,290,954	90,991,381	4,299,573	4.7
自己資本金 F	0	0	0	—
借入資本金 G	0	0	0	—
資本金 F+G H	0	0	0	—
資本剰余金 I	71,991,060	74,002,471	△2,011,411	△2.7
利益剰余金 J	561,519	△52,101	613,620	△1177.8
剰余金 I+J K	72,552,579	73,950,370	△1,397,791	△1.9
資本合計 H+K L	72,552,579	73,950,370	△1,397,791	△1.9
負債資本合計 E+L	167,843,533	164,941,751	2,901,782	1.8
固定資産構成比率 M	0.1	0.1	0.0	0.0
固定負債構成比率 O	13.2	9.9	3.3	33.3
自己資本構成比率 P	43.2	44.8	△1.6	△3.6

## 2 水道事業会計

### ①業務実績

平成24年度水道事業における主な業務実績は、年度末給水栓数1,817栓、給水人口4,511人、普及率96.0%、年間総配水量69万8,586m<sup>3</sup>、年間総有収水量56万7,354m<sup>3</sup>、有収率81.2%となった。

給水栓数は、前年度に比べ2栓の増加、給水人口は、前年度に比べ258人の減少となっている。年間総配水量は、前年度に比べ1万1,806m<sup>3</sup>増加している。有収率は、前年度に比べ3.2ポイント減少



している。年間総有収水量も前年度に比べ1万2,702 m<sup>3</sup>減少し、給水人口の減少が大きく影響している。

なお、有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合を示すもので、水道施設及び給水装置を通して給水される水量がどの程度収益につながっているかを表している。したがって、この値は高い方が良いといえる。

## ②予算及び決算の状況

収益的収入及び支出(消費税を含む)

水道事業収益は、予算額1億2,946万9千円に対し、決算額1億2,851万7千円(うち仮受消費税525万円)で、予算額に対し95万1千円の減となっている。

水道事業費は、予算額2億5,027万1千円に対し、決算額1億8,237万円(うち仮払消費税201万1千円)で、予算に対する執行率は72.86%、不用額6,790万円となっている。

## ③資本的収入及び支出(消費税を含む)

資本的収入は、予算額1億6,097万7千円に対し、決算額1億1,707万8千円となっている。

資本的支出は、予算額1億8,217万7千円に対し、決算額1億5,228万8千円(うち仮払消費税511万6千円)で、翌年度繰越額2,670万円を差し引いた不用額は318万8千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,521万円は、過年度損益勘定内部留保資金3,521万円で補てんされている。

## ④経営成績

水道事業の経営成績は、当年度事業収益1億2,851万7千円に対し、水道事業費1億8,237万円で、差引営業損益は5,385万2千円の赤字である。

## ⑤財政状態

各勘定を総合した決算年度末の財政状態(事業貸借対照表)は次表のとおりである。

資産の合計は45億1,802万6千円で、前年度に比べ874万5千円の減となっている。

負債の合計は5,016万1千円で、前年度に比べ5,069万5千円の減となっている。

剰余金は、資本剰余金29億1,544万3千円、利益剰余金(欠損金)5億2,144万5千円の赤字、合計で前年度に比べ4億9,657万円の増となっている。

固定資産構成比率は87.7%(前年87.4%)で、比率が小さいほど良い。

自己資本構成比率は81.4%(前年79.4%)で、この指標は、総資本と自己資本(自己資本金+剰余金)の関係をしめすもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいといえる。

経常収支比率は70.5%(前年74.7%)で、経常的な収益と費用の関連を示すものである。100%を超える場合は単年度経常収支が黒字であることを示し、100%未満の場合は単年度経常収支が赤字であることを示している。

## ⑥審査のまとめ

### (1)健全経営について

佐用町の人口は、少子高齢化等により年々減少しており、今後においても大幅な給水人口の伸びが期待しにくい状況にある中、水道施設の更新事業に膨大な事業費が予定されており、水道事業会計は

今後ますます厳しい経営状況となることが予想される。

そのため、早急に施設の統廃合や資産の整理を検討するとともに、有収率の改善を図るなど、将来展望にたった効果的、効率的な事業経営に努め、良質で豊富な水の供給が安定的に行われるよう一層の努力を要望する。

(2) 使用料未収金の徴収対策について

水道使用料金未収金の状況は、平成24年度末では266万2千円(現年156万円、過年110万2千円)であり、前年度に比べ53万7千円の増となった。

未収金が増加傾向にあり、引き続き期限内納付の奨励に一層努力されるとともに、滞納者に対しては厳正なる対応措置を講じられたい。

水道事業収益的収入及び支出

(単位：円 %)

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減額	比較増減率
水道事業収益	128,517,895	134,814,237	△ 6,296,342	△ 4.7
営業収益	110,586,743	113,740,941	△ 3,154,198	△ 2.8
営業外収益	17,931,152	21,073,296	△ 3,142,144	△ 14.9
特別利益	0	0	0	—
水道事業費	182,370,685	180,471,166	1,899,519	1.1
営業費用	154,918,958	155,768,960	△ 850,002	△ 0.5
営業外費用	27,444,682	24,698,124	2,746,558	11.1
特別損失	7,045	4,082	2,963	72.6
差引損益	△ 53,852,790	△ 45,656,929	△ 8,195,861	18.0
経常収支比率	70.5	74.7	△ 4.2	△ 5.6

水道事業貸借対照表

(単位：円 %)

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減額	比較増減率
固定資産 A	3,962,889,597	3,956,376,546	6,513,051	0.2
流動資産 B	555,137,206	570,396,144	△ 15,258,938	△ 2.7
資産合計 A+B C	4,518,026,803	4,526,772,690	△ 8,745,887	△ 0.2
固定負債 C	9,227,398	9,227,398	0	0.0
流動負債 D	40,934,296	91,629,750	△ 50,695,454	△ 55.3
負債合計 C+D E	50,161,694	100,857,148	△ 50,695,454	△ 50.3
自己資本金 F	1,281,982,711	1,696,115,215	△ 414,132,504	△ 24.4
借入資本金 G	791,885,226	832,373,888	△ 40,488,662	△ 4.9
資本金 F+G H	2,073,867,937	2,528,489,103	△ 454,621,166	△ 18.0
資本剰余金 I	2,915,443,043	2,364,686,084	550,756,959	23.3
利益剰余金 J	△ 521,445,871	△ 467,259,645	△ 54,186,226	11.6
剰余金 I+J K	2,393,997,172	1,897,426,439	496,570,733	26.2
資本合計 H+K L	4,467,865,109	4,425,915,542	41,949,567	0.9
負債資本合計 E+L N	4,518,026,803	4,526,772,690	△ 8,745,887	△ 0.2
固定資産構成比率 M	87.7	87.4	0.3	0.3
固定負債構成比率 O	18.4	9.1	9.3	102.2
自己資本構成比率 P	81.4	79.4	2.0	2.5